



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者

(氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー

(氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日

配当支払開始予定日

平成25年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,991,642	4.3	295,685	1.2	295,836	0.9	138,064	6.3
24年2月期	4,786,344	△6.5	292,060	20.0	293,171	20.7	129,837	16.0

(注) 包括利益 25年2月期 196,778百万円 (56.8%) 24年2月期 125,504百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	156.26	156.15	7.6	7.3	5.9
24年2月期	146.96	146.88	7.5	7.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 1,874百万円 24年2月期 2,061百万円

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上:

平成25年2月期: 8,507,647百万円(前年同期比5.7%増)

平成24年2月期: 8,048,156百万円(前年同期比6.6%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	4,262,397	1,994,740	44.4	2,140.45
24年2月期	3,889,358	1,860,954	45.4	1,998.84

(参考) 自己資本 25年2月期 1,891,163百万円 24年2月期 1,765,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	391,406	△340,922	10,032	800,087
24年2月期	462,642	△342,805	△40,561	733,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00	54,778	42.2	3.2
25年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00	56,547	41.0	3.1
26年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		34.3	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750,000	12.2	165,000	12.1	163,000	10.8	80,500	20.3	91.11
通期	5,640,000	13.0	340,000	15.0	337,000	13.9	170,000	23.1	192.41

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 4,700,000百万円(前年同期比11.9%増)

通期: 9,560,000百万円(前年同期比12.4%増)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び30ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	886,441,983 株	24年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,907,114 株	24年2月期	2,935,526 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	883,532,139 株	24年2月期	883,499,397 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	89,383	14.5	81,152	14.5	78,421	15.3	79,955	10.7
24年2月期	78,047	11.5	70,849	12.6	68,030	13.5	72,211	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	90.49	90.44
24年2月期	81.73	81.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	1,915,835	1,412,884	1,412,884	1,386,624	73.7	1,597.67	1,597.67	
24年2月期	1,884,912	1,386,624	1,386,624	1,386,624	73.5	1,568.28	1,568.28	

(参考) 自己資本 25年2月期 1,411,636百万円 24年2月期 1,385,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の5ページから6ページをご覧ください。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kt/201302.html>)に掲載しております。また、平成25年4月5日(金)に開催予定の決算説明会にて使用した業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	15
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 会計方針の変更	30
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	30
(10) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等)	40
(リース取引関係)	44
(関連当事者情報)	46
(税効果会計関係)	47
(退職給付関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	57
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	58
(損益計算書)	60
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	61
(損益計算書)	63
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	64
(損益計算書)	66
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	67
(損益計算書)	69
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	
(貸借対照表)	70
(損益計算書)	72

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、昨年末以降の景気対策等に対する期待感から、一部に明るさを取り戻しているものの、消費全般としては依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは既存事業の更なる強化と新たな事業展開に向けた取り組みを推進してまいりました。既存事業の強化につきましては、グループシナジー効果の最大化に向けまして、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発および販売に注力した結果、当連結会計年度における売上高は4,900億円まで拡大し、グループ各社のオリジナル商品を加えた売上高は2兆380億円となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、積極的な出店による店舗網の拡大を図るとともに、買いやすい売場づくりと品揃えの拡充に注力するなど「近くて便利」なお店の実現に向けた取り組みを推進いたしました。国内の総合スーパー事業におきましては、商品価値をお客様に伝えるため接客販売を強化し、荒利率の改善を図るとともに、経費削減も推し進めながら収益性の向上に努めました。

新たな事業展開に向けた取り組みといたしましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが、北米におけるコンビニエンスストア事業の拡大と収益の向上に向けた体制を強化するため、SEJ Asset Management & Investment Company を設立し、7-Eleven, Inc. が実行する今後の事業拡大を支援する体制を構築いたしました。加えて中国事業につきましては、コンビニエンスストア事業の強化を目的に、セブン-イレブン中国有限公司の事業目的、資本金等の変更を行い、傘下の子会社に直接投資できるセブン-イレブン(中国)投資有限公司へ商号を変更いたしました。また、総合スーパー事業におきましても、中国事業の傘下の子会社に直接投資できるイトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立し、事業強化に向けた体制を構築いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、コンビニエンスストア事業を中心に増収となり4兆9,916億42百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

営業利益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業の増益により2,956億85百万円(同1.2%増)、経常利益は、2,958億36百万円(同0.9%増)となりました。

当期純利益は、営業利益、経常利益段階での増益に加え、前期に計上いたしました東日本大震災の発生に伴う災害による損失と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失の影響がなくなったことなどにより、1,380億64百万円(同6.3%増)となりました。当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益はともに過去最高の数値を達成いたしました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、8兆5,076億47百万円(同5.7%増)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成24年2月期		平成25年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,786,344	6.5%減	4,991,642	4.3%増
営業利益	292,060	20.0%増	295,685	1.2%増
経常利益	293,171	20.7%増	295,836	0.9%増
当期純利益	129,837	16.0%増	138,064	6.3%増
為替レート	U.S.\$1=79.80円		U.S.\$1=79.81円	
	1元=12.32円		1元=12.72円	

セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成24年2月期		平成25年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,690,924	17.0%減	1,899,573	12.3%増
スーパーストア事業	1,992,298	0.5%増	1,994,588	0.1%増
百貨店事業	900,222	1.6%減	884,028	1.8%減
フードサービス事業	78,026	2.7%減	78,361	0.4%増
金融関連事業	129,601	21.2%増	144,355	11.4%増
その他の事業	47,464	33.3%増	50,210	5.8%増
計	4,838,538	6.2%減	5,051,118	4.4%増
消去又は全社	△52,193	—	△59,475	—
合計	4,786,344	6.5%減	4,991,642	4.3%増

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成24年2月期		平成25年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	214,637	9.8%増	221,764	3.3%増
スーパーストア事業	32,432	106.5%増	25,491	21.4%減
百貨店事業	9,948	76.9%増	8,029	19.3%減
フードサービス事業	△95	—	721	—
金融関連事業	33,778	19.2%増	37,425	10.8%増
その他の事業	2,304	—	3,886	68.7%増
計	293,005	20.0%増	297,319	1.5%増
消去又は全社	△945	—	△1,634	—
合計	292,060	20.0%増	295,685	1.2%増

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆8,995億73百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は2,217億64百万円(同3.3%増)となりました。

国内事業におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成24年5月に秋田県へ出店地域を拡大するとともに、出店の基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき都市部への出店を強化するなど積極的な店舗展開を推進いたしました。その結果、1,354店舗を出店し、当連結会計年度末時点の店舗数が40都道府県で15,072店舗(前期末比1,067店舗増)と過去最高の出店数、純増数となりました。販売および商品面では質の高い商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」や惣菜、野菜、デザートといった食卓でのニーズが高い商品の品揃えを強化いたしました。加えて、日常生活に必要な商品を基本商品と位置付け、各店舗で品揃えの拡充に努めるなど更なる「近くて便利」なお店の実現に向けて邁進いたしました。

また、サービス面におきましても平成24年5月に、お食事お届けサービス「セブンミール」は、お届け料金を見直すなどお客様により一層便利にご利用頂けるサービス内容に変更いたしました。加えて、同年8月より超小型電気自動車を活用し、セブン-イレブン店内のほぼ全ての食品や日用品等をお客様宅や事業所等へお届けする「セブンらくらくお届け便」の運用を開始するなど、更なる利便性の向上に努めました。これらの結果、当連結会計年度における既存店売上高伸び率は1.3%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は3兆5,084億44百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

北米事業におきましては、7-Eleven, Inc.が平成24年12月末時点でフランチャイズ店の5,870店舗(前年同月末比433

店舗増)を含む8,118店舗(同969店舗増)を展開しております。店舗面では、テキサス州に展開するTetco, Inc.などの店舗取得を含めた1,078店舗を出店するなど、積極的な店舗網の拡大を図りました。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力いたしました。これらの取り組みに加え、ホットフードやノンアルコール飲料の売上が伸長したことなどにより、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上高伸び率は2.9%増となりました。なお、チェーン全店売上高は、ガソリン売上の伸長もあり1兆8,521億62百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

中国事業におきましては、セブン・イレブン北京有限公司が平成24年12月末時点で200店舗(前年同月末比53店舗増)を展開しており、138店舗は北京市内にて、62店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、セブン・イレブン成都有限公司は同年12月末時点で87店舗(同46店舗増)を運営しております。いずれのエリアにおきましても、平成24年9月以降一時的な販売不振の影響がみられましたが、地元のお客様のニーズを捉え、売上は概ね堅調に推移いたしました。

なお、当セグメントにおける為替影響は営業収益、営業利益とも軽微にとどまりました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆9,945億88百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は254億91百万円(同21.4%減)となりました。

国内の総合スーパー、株式会社イトーヨーカ堂は当連結会計年度末時点で174店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。衣料品分野では、店頭における接客販売の推進と、メディアと連動したプロモーションの活用による商品価値の訴求に加え、衣料品分野の核となるカジュアルファッション「goodday(グッデイ)」、婦人ファッション「GALLORIA(ギャローリア)」、紳士カジュアル「Kent」、機能性肌着を中心とした4つのプライベートブランド商品の販売が好調に推移いたしました。食品分野では、安全・安心な商品を提供するとともに、上質な商品の品揃えの強化に努めました。当連結会計年度の既存店売上高伸び率は大型セールを抑制したことなどにより前年割れとなりましたが、下期におきまして、値下げロスの低減やプライベート商品の売上伸長に伴う荒利率の改善などにより収益性が改善いたしました。

国内の食品スーパーは、当連結会計年度末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に184店舗(前期末比8店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に71店舗(同3店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルは震災後の需要の高まりによる反動はあったものの、惣菜を含めた生鮮食品を中心に生活提案型の売り方を継続したことにより、当連結会計年度の既存店売上高伸び率は前年並みとなりました。また、食品分野では「セブンプレミアム」の販売に注力するとともに、お客様の来店頻度を高めることを目的として、生鮮食品における更なる品質と価格の強化に努めました。

国内でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当連結会計年度末時点で92店舗(前期末比5店舗増)を運営しております。積極的な新規会員の獲得と上質な商品の販売強化が奏功し、当連結会計年度の既存店売上高伸び率は前年を上回って推移いたしました。

中国事業におきましては、平成24年12月末時点で北京市に総合スーパー8店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。北京市と成都市の総合スーパーにおける当連結会計年度の既存店売上高伸び率は、同年8月以降の成都市二環路の大改修工事に伴う販売不振の影響があり、前年を下回りました。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は8,840億28百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は80億29百万円(同19.3%減)となりました。

株式会社そごう・西武は、基幹店舗である西武池袋本店の店舗改装効果を最大化し、改装の成功事例を他の店舗へ波及させる取り組みを推進するとともに、そごう横浜店の改装に着手いたしました。また商品面では売場の魅力を高めて差別化を図ることを目的として、自主企画商品および自主編集売場の拡大を推進いたしました。一方、経営資源の集中と資産効率の向上を目的として、平成25年1月末に西武沼津店とそごう呉店を閉鎖いたしました。当連結会計年度の既存店売上高伸び率は、西武池袋本店やそごう横浜店の改装効果などが牽引し前年を上回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、株式会社そごう・西武の運営する店舗や株式会社イトーヨーカ堂が展開する大型ショッピングセンター「Ario(アリオ)」内の店舗を中心に、当連結会計年度末時点で82店舗(前期末比9店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は783億61百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は7億21百万円(前年同期から8億16百万円の改善)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズのレストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、主に前年第1四半期における東日本大震災に伴う営業時間短縮の影響がなくなったことに加え、主力アイテムのメニュー強化や接客力の向上などにより、前年を上回りました。

中国事業におきましては、セブン&アイ・レストラン(北京)有限会社が平成24年12月末時点で3店舗を運営しております。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、営業収益は1,443億55百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は374億25百万円(同10.8%増)となりました。

株式会社セブン銀行は、当連結会計年度末時点のATM設置台数が17,922台(前期末比1,382台増)まで拡大いたしました。当連結会計年度中の1日1台当たり平均利用件数は、法改正に伴うノンバンク取引件数の減少により111.2件(前年同期比1.0件減)となりましたが、ATM設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が伸長したことにより、総利用件数は着実に増加いたしました。

クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」の当連結会計年度末の会員数が337万人(前期末比15万人増)、株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカードセブン」の当連結会計年度末の会員数が321万人(同9万人増)となりました。

電子マネー事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進した結果、当連結会計年度末時点の発行総件数は2,145万件(前期末比509万件増)となり、利用可能店舗数は約121,000店舗(同約19,200店舗増)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年末以降の景気対策等に対する期待感から一部に明るさを取り戻しつつあり、足元の個人消費や雇用情勢に底堅さが見られるものの、平成26年4月に導入が予定されている消費増税を見据えた厳しい経営環境が予想され、その対応が重要となっております。

このような環境の中、当社グループは経済環境や社会構造の変化に対応した新しい価値の創造に挑戦していくとともに、より一層の差別化を図るべく、付加価値の高い商品の開発、価値を伝えるための接客力の向上を図りながら、収益性の改善に注力してまいります。

グループシナジー効果の最大化に向けた取り組みといたしまして、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の売上高を6,500億円(前年同期比1,600億円増)、グループ各社のオリジナル商品の販売に加え、グループ全体で2兆3,870億円(前年同期比3,490億円増)のオリジナル商品の売上高を計画しております。

国内のコンビニエンスストア事業につきましては、株式会社セブン・イレブン・ジャパンは、高齢化や単身世帯の増加、中小小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を果たすため、更なる「近くて便利」なお店の実現を目指してまいります。店舗面では、好立地への出店強化に加えて新規エリアへの展開として平成25年3月に香川県、徳島県への出店を開始するなど、過去最高となる1,500店舗を出店してまいります。また、ファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、商品お届けサービスをはじめとしたサービス業務を強化し、日常生活に必要な商品を基本商品と位置付け、各店舗で品揃えの拡充に努めてまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米事業の7-Eleven, Inc.が店舗取得を含めた新規出店と既存店舗のフランチャイズ化の促進を継続するとともに、ファスト・フード商品の販売強化など、既存店舗の活性化にも注力してまいります。また、中国事業につきましては既存店舗の店舗運営を強化するとともに、店舗網の拡大に取り組んでまいります。

スーパーストア事業の株式会社イトーヨーカ堂は、プライベートブランド商品の開発および接客販売の強化により販売力を高めるとともに、店舗構造改革の一環としてグループ内外の専門店を活用した売場改革に注力するなど、更なる収益基盤の改善を推進してまいります。株式会社ヨークベニマルは、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、高密度店舗展開の実現に向けて、積極的な出店にも取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武は、基幹店舗であるそごう横浜店および、そごう大宮店の改装を行うなど、西武池袋本店における店舗改装の成功事例を拡大してまいります。商品面では店舗の魅力を高めることを目的に、自主マーチャンダイジング体制の構築に引き続き挑戦してまいります。

また、ATM 事業やカード事業などの金融サービスや、ネット通販などの IT サービスの分野におきましても、グループ共通インフラとして既存事業とのシナジー効果を発揮できる体制づくりに注力してまいります。

なお、平成 26 年 2 月期(平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)の通期連結業績予想は以下のとおりです。

(連結業績予想) (単位:百万円)

	平成 26 年 2 月期	
		前年同期比
営業収益	5,640,000	13.0%増
営業利益	340,000	15.0%増
経常利益	337,000	13.9%増
当期純利益	170,000	23.1%増

※前提となる為替レート : U.S.\$1=92.00 円、1元=14.50 円

※株式会社セブン・イレブン・ジャパンと 7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」の予想は、9 兆 5,600 億円(前年同期比 12.4%増)となっております。

※有形固定資産の減価償却方法の変更 :

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社 92 社のうち 40 社が定率法を採用しておりましたが、次期連結会計年度より定額法に変更いたします。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益の予想はそれぞれ 248 億円増加しております。

(セグメント別営業収益・営業利益予想) (単位:百万円)

	平成 26 年 2 月期				
	営業収益		営業利益		減価償却方法変更による影響額
		前年同期比		前年同期比	
コンビニエンスストア事業	2,495,000	31.3%増	249,000	12.3%増	11,000
スーパーストア事業	2,030,000	1.8%増	39,600	55.3%増	9,600
百貨店事業	887,000	0.3%増	8,900	10.8%増	200
フードサービス事業	79,000	0.8%増	1,400	94.0%増	200
金融関連事業	160,000	10.8%増	41,400	10.6%増	3,000
その他の事業	52,000	3.6%増	4,000	2.9%増	700
計	5,703,000	12.9%増	344,300	15.8%増	24,700
消去又は全社	△63,000	—	△4,300	—	100
合計	5,640,000	13.0%増	340,000	15.0%増	24,800

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は国内および米国におけるコンビニエンスストア事業において積極投資を行ったことなどにより、前期末に比べ3,730億38百万円増の4兆2,623億97百万円となりました。負債は、セブン銀行の社債の起債による増加に加え、7-Eleven, Inc.が設備投資のための借入をおこなったことなどにより、借入金の返済や株式会社セブン銀行における社債の償還による減少はあったものの、前期末に比べ2,392億53百万円増の2兆2,676億56百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、為替換算調整勘定の増加や当期純利益の計上に伴う増加などにより前期末に比べ1,337億85百万円増の1兆9,947億40百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成24年2月期末	平成25年2月期末	増減
総資産	3,889,358	4,262,397	373,038
負債	2,028,403	2,267,656	239,253
純資産	1,860,954	1,994,740	133,785
為替レート	U.S.\$1=77.74円 1元=12.31円	U.S.\$1=86.58円 1元=13.91円	

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,627億22百万円、減価償却費が1,556億66百万円となりましたが、企業年金基金に対して特例掛金を279億63百万円拠出したことなどにより、3,914億6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出に加え、7-Eleven, Inc.による事業取得による支出などにより3,409億22百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などがありましたが、7-Eleven, Inc.の長期借入れによる収入があったことなどから100億32百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,000億87百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成24年2月期	平成25年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,642	391,406	△71,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,805	△340,922	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,561	10,032	50,593
現金及び現金同等物の期末残高	733,707	800,087	66,380

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	45.6	45.4	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	51.0	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	49.0	41.1

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
 *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成25年1月8日に発表した予想のとおり、前回予想から1株当たり2円増配の33円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり31円と合わせまして、年間では64円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間33円、期末33円を予定しており、年間では66円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月28日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)	http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html
(金融庁ホームページ EDINET)	http://info.edinet-fsa.go.jp/

2. 企業集団の状況

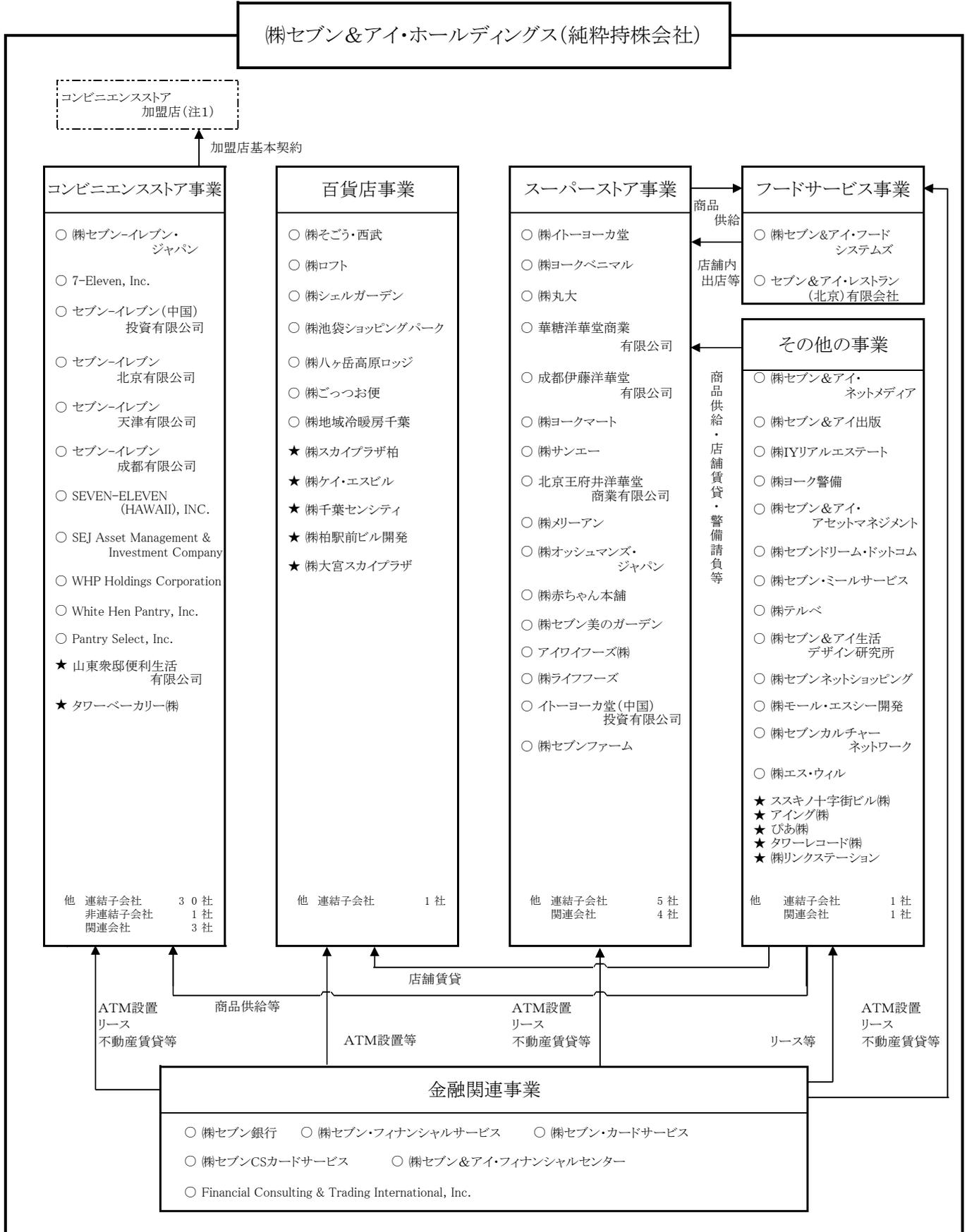
当社グループは、当社を純粋持株会社とする114社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン(中国)投資有限公司*1 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン天津有限公司*2 セブン-イレブン成都有限公司 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. SEJ Asset Management & Investment Company*3 WHP Holdings Corporation*4 White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. 山東衆邸便利生活有限公司*5、6、タワーベーカリー(株)*6	連結子会社 41社 非連結子会社 1社 関連会社 5社 計 47社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークマート、㈱サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 ㈱メリアン、㈱オッシュマンズ・ジャパン ㈱赤ちゃん本舗、㈱セブン美のガーデン*7、アイワイフーズ(株) ㈱ライフフーズ、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司*8 ㈱セブンファーム	連結子会社 21社 関連会社 4社 計 25社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉 ㈱スカイプラザ柏*6、㈱ケイ・エスビル*6、㈱千葉センシティ*6 ㈱柏駅前ビル開発*6、㈱大宮スカイプラザ*6	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	㈱セブン&アイ・フードシステムズ セブン&アイ・レストラン(北京)有限会社	連結子会社 2社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター Financial Consulting & Trading International, Inc.*9	連結子会社 6社
その他の事業	㈱セブン&アイ・ネットメディア、㈱セブン&アイ出版 ㈱IYリアルエステート、㈱ヨーク警備 ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱テルベ、㈱セブン&アイ生活デザイン研究所 ㈱セブンネットショッピング、㈱モール・エスシー開発 ㈱セブカルチャーネットワーク、㈱エス・ウィル ススキノ十字街ビル(株)*6、アイング(株)*6、びあ(株)*6 タワーレコード(株)*6、㈱リンクステーション*6	連結子会社 14社 関連会社 6社 計 20社

- (注) *1 セブン-イレブン中国有限公司は、平成24年9月14日付でセブン-イレブン(中国)投資有限公司に商号を変更いたしました。
 *2 セブン-イレブン天津有限公司は、平成24年11月7日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *3 SEJ Asset Management & Investment Companyは、平成24年10月17日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *4 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.及びPantry Select, Inc.の持株会社であります。
 *5 山東衆邸便利生活有限公司は、平成24年6月1日付で当社の関連会社として設立されました。
 *6 上表主な会社名欄に掲げられている山東衆邸便利生活有限公司、タワーベーカリー(株)、㈱スカイプラザ柏、㈱ケイ・エスビル、㈱千葉センシティ、㈱柏駅前ビル開発、㈱大宮スカイプラザ、ススキノ十字街ビル(株)、アイング(株)、びあ(株)、タワーレコード(株)、㈱リンクステーションは関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
 *7 ㈱セブンヘルスケアは、平成24年5月1日付で㈱セブン美のガーデンに商号を変更いたしました。
 *8 イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司は、平成24年7月9日付で当社の連結子会社として設立されました。
 *9 Financial Consulting & Trading International, Inc. は、平成24年10月6日付の株式取得により、当社の連結子会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司及びセブン-イレブン成都有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
 2. ㈱セブン銀行は平成25年2月末時点で、グループ各店を中心に17,922台のATMを設置しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社セブン-イレブン・ ジャパン (注)3	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	100.0	3	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州	千米ドル 13	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
株式会社イトーヨーカ堂 (注)3	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア 事業	100.0	5	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社ヨークベニマル (注)3	福島県 郡山市	9,927	スーパーストア 事業	100.0	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社そごう・西武 (注)3	東京都 千代田区	10,000	百貨店事業	100.0	3	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フードシ ステムズ	東京都 千代田区	3,000	フードサービス 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン銀行 (注)3,4,5	東京都 千代田区	30,509	金融関連事業	45.8 (45.8)	1	1	—
セブン-イレブン(中国)投資 有限公司	中国 北京市	千元 250,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	2	—
セブン-イレブン北京有限公司	中国 北京市	千米ドル 35,000	コンビニエンス ストア事業	65.0 (65.0)	—	—	—
セブン-イレブン天津有限公司	中国 天津市	千元 28,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	1	—
セブン-イレブン成都有限公司	中国 四川省	千米ドル 30,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	アメリカ ハワイ州	千米ドル 20,000	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	1	—
SEJ Asset Management & Investment Company	アメリカ デラウェア 州	千米ドル 101	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	2	—	—
WHP Holdings Corporation	アメリカ デラウェア 州	米ドル 17,098	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
White Hen Pantry, Inc.	アメリカ デラウェア 州	米ドル 13,130	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
Pantry Select, Inc.	アメリカ イリノイ州	米ドル 10	コンビニエンス ストア事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社九大	新潟県 長岡市	213	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
華糖洋華堂商業有限公司 (注)3	中国 北京市	千米ドル 65,000	スーパーストア 事業	75.8 (75.8)	—	—	—
成都伊藤洋華堂有限公司	中国 四川省	千米ドル 23,000	スーパーストア 事業	74.0 (74.0)	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社ヨークマート	東京都 千代田区	1,000	スーパーストア 事業	100.0	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社サンエー	宮城県 石巻市	138	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
北京王府井洋華堂商業有限公司	中国 北京市	千米ドル 18,000	スーパーストア 事業	60.0 (60.0)	—	—	—
株式会社メリアン	東京都 千代田区	200	スーパーストア 事業	100.0	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社オッシュマンズ・ ジャパン	東京都 千代田区	2,500	スーパーストア 事業	100.0	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	3,780	スーパーストア 事業	95.0 (10.3)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン美のガーデン	東京都 千代田区	450	スーパーストア 事業	93.1 (90.8)	2	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
アイワイフーズ株式会社	埼玉県 加須市	75	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ライフフーズ	福島県 郡山市	120	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	1	—	—
イーヨーカ堂(中国)投資有限 公司	中国 北京市	千米ドル 30,000	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社セブンファーム	東京都 千代田区	13	スーパーストア 事業	100.0 (100.0)	—	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社シェルガーデン	東京都 目黒区	989	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社池袋ショッピング パーク	東京都 豊島区	1,200	百貨店事業	60.7 (60.7)	—	—	—
株式会社八ヶ岳高原ロッジ	長野県 南佐久郡 南牧村	100	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社ごっつお便	東京都 豊島区	10	百貨店事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社地域冷暖房千葉	千葉市 中央区	1,000	百貨店事業	43.4 (43.4) [18.2]	—	—	—
セブン&アイ・レストラン(北京) 有限公司	中国 北京市	千元 100,000	フードサービス 事業	75.0 (75.0)	—	—	—
株式会社セブン・フィナンシャル サービス	東京都 千代田区	75	金融関連事業	100.0	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン・カードサービス (注)3	東京都 千代田区	7,500	金融関連事業	95.5 (95.5)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務および便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
株式会社セブンCSカードサー ビス	東京都 千代田区	100	金融関連事業	51.0 (51.0)	—	1	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・フィナン シャルセンター	東京都 千代田区	10	金融関連事業	100.0	2	1	・資金の預入を行っております。 ・各種業務の受託を行っております。
Financial Consulting & Trading International, Inc.	アメリカ カリフォル ニア州	千米ドル 19,836	金融関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—
株式会社セブン&アイ・ネットメ ディア (注)3	東京都 千代田区	7,665	その他の事業	100.0	2	—	・各種業務の受託および委託を行っております。
株式会社セブン&アイ出版	東京都 千代田区	242	その他の事業	100.0 (100.0)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社IYリアルエステート	東京都 千代田区	58	その他の事業	100.0 (100.0)	1	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社ヨーク警備	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	—	1	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ・アセット マネジメント (注)3	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100.0	2	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンドリーム・ドットコ ム	東京都 千代田区	450	その他の事業	68.0 (68.0)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社セブン・ミールサービ ス	東京都 千代田区	300	その他の事業	90.0 (90.0)	—	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社テルベ	北海道 北見市	400	その他の事業	99.0 (99.0)	1	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブン&アイ生活デザ イン研究所	東京都 千代田区	435	その他の事業	100.0 (14.5)	1	—	・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンネットショッピン グ (注)3	東京都 千代田区	5,500	その他の事業	85.2 (85.2)	1	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。
株式会社モール・エスシー開発	東京都 千代田区	622	その他の事業	100.0 (15.0)	2	2	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社セブンカルチャーネット ワーク	東京都 千代田区	1,650	その他の事業	100.0 (100.0)	2	—	・当社は経営戦略に関するものの他、各種役務お よび便益等を提供し、対価を受領しております。 ・各種業務の受託を行っております。
株式会社エス・ウィル	東京都 千代田区	0	その他の事業	100.0	—	—	—
その他 37 社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		営業上の取引等
					役員の兼任等		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用関連会社) 山東衆邸便利生活有限公司	中国 山東省	千元 120,000	コンビニエンス ストア事業	35.0 (35.0)	—	—	—
タワーパークリー株式会社	埼玉県 越谷市	495	コンビニエンス ストア事業	20.0 (20.0)	—	—	—
株式会社スカイプラザ柏	千葉県 柏市	10	百貨店事業	45.5 (45.5)	—	—	—
株式会社ケイ・エスビル	神戸市 中央区	100	百貨店事業	40.0 (40.0)	—	—	—
株式会社千葉センシティ	千葉市 中央区	297	百貨店事業	34.8 (34.8)	—	—	—
株式会社柏駅前ビル開発	千葉県 柏市	10	百貨店事業	27.2 (27.2)	—	—	—
株式会社大宮スカイプラザ	さいたま市 大宮区	10	百貨店事業	20.0 (20.0)	—	—	—
ススキノ十字街ビル株式会社	札幌市 中央区	100	その他の事業	37.6 (37.6)	—	2	—
アイング株式会社	東京都 千代田区	99	その他の事業	29.7 (29.7)	—	2	—
びあ株式会社	東京都 渋谷区	4,239	その他の事業	20.0 (10.0)	1	—	—
タワーレコード株式会社	東京都 品川区	6,545	その他の事業	44.6	1	2	—
株式会社リンクステーション	青森県 青森市	102	その他の事業	25.0 (25.0)	—	—	—
その他8社 (注)6	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
 5 実質的に判断して連結子会社としております。
 6 その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約100社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、連結自己資本当期純利益率(ROE)10%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

連結営業利益向上のため、グループ全体および各事業会社において内部体制の強化、新しい事業への挑戦、グループ力を活用した既存事業の活性化を重点課題として事業を展開してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は、「新しい今日がある」をグループのブランドメッセージとして新しいライフスタイルの創造、提案をするこれまでにない魅力を持った新しい流通サービスを目指し、社会・経済環境の変化に迅速に対応すべく、グループ力の十分な活用によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の行為計画を掲げております。

- i. 多様な業態を持つ小売グループとしての総合力を活かした新規事業の創出と既存事業の活性化
- ii. グループ機能の高度化
 - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャндаイジング面でのシナジー効果の追求
 - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
 - ③ 知的財産の一元管理
 - ④ CSRを重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアムの開発を行っている「グループMD改革プロジェクト」において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャндаイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャндаイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,629	710,968
コールローン	5,000	25,000
受取手形及び売掛金	270,953	285,817
営業貸付金	68,691	64,053
有価証券	43,025	110,024
商品及び製品	149,455	159,645
仕掛品	359	175
原材料及び貯蔵品	2,390	2,465
前払費用	29,870	33,954
繰延税金資産	38,905	34,493
その他	201,062	233,886
貸倒引当金	△4,758	△4,955
流動資産合計	1,516,584	1,655,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,192	631,992
工具、器具及び備品(純額)	129,438	171,735
車両運搬具(純額)	4,525	3,439
土地	590,524	627,251
リース資産(純額)	13,925	16,892
建設仮勘定	16,566	31,203
有形固定資産合計	1,320,174	1,482,514
無形固定資産		
のれん	184,305	245,402
ソフトウェア	32,340	37,178
その他	116,510	132,832
無形固定資産合計	333,156	415,413
投資その他の資産		
投資有価証券	181,863	163,456
長期貸付金	18,279	18,017
前払年金費用	6,674	31,786
長期差入保証金	412,098	400,867
建設協力立替金	8,320	7,609
繰延税金資産	40,147	32,943
その他	57,809	60,626
貸倒引当金	△6,160	△6,671
投資その他の資産合計	719,034	708,636
固定資産合計	2,372,364	2,606,564
繰延資産		
創立費	43	28
開業費	364	275
繰延資産合計	408	304
資産合計	3,889,358	4,262,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,072	328,800
短期借入金	139,690	145,750
1年内返済予定の長期借入金	88,786	124,857
1年内償還予定の社債	10,000	63,999
未払法人税等	58,295	34,827
未払費用	71,700	85,443
預り金	116,569	136,850
販売促進引当金	15,092	15,262
賞与引当金	14,755	13,293
役員賞与引当金	341	342
商品券回収損引当金	4,089	3,406
災害損失引当金	1,063	143
銀行業における預金	288,228	325,444
その他	261,043	256,156
流動負債合計	1,385,728	1,534,579
固定負債		
社債	253,978	229,983
長期借入金	198,167	281,893
コマーシャル・ペーパー	—	6,579
繰延税金負債	34,550	34,801
退職給付引当金	3,796	4,613
役員退職慰労引当金	2,191	2,124
長期預り金	55,380	55,089
資産除去債務	43,740	51,170
その他	50,870	66,822
固定負債合計	642,675	733,077
負債合計	2,028,403	2,267,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,886	526,873
利益剰余金	1,312,613	1,393,935
自己株式	△7,212	△7,142
株主資本合計	1,882,287	1,963,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	7,416
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△119,661	△79,914
その他の包括利益累計額合計	△116,303	△72,503
新株予約権	1,222	1,538
少数株主持分	93,748	102,038
純資産合計	1,860,954	1,994,740
負債純資産合計	3,889,358	4,262,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収益	4,786,344	4,991,642
売上高	4,013,617	4,149,003
売上原価	3,078,575	3,218,270
売上総利益	935,041	930,732
営業収入	772,727	842,639
営業総利益	1,707,768	1,773,371
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	111,420	119,292
従業員給与・賞与	378,066	381,667
賞与引当金繰入額	14,699	13,221
退職給付費用	17,562	16,957
法定福利及び厚生費	47,504	49,344
地代家賃	258,652	271,956
減価償却費	133,914	148,335
水道光熱費	92,704	101,344
店舗管理・修繕費	69,824	62,489
その他	291,358	313,077
販売費及び一般管理費合計	1,415,708	1,477,686
営業利益	292,060	295,685
営業外収益		
受取利息	5,044	5,363
受取配当金	757	760
持分法による投資利益	2,061	1,874
その他	2,286	3,065
営業外収益合計	10,150	11,064
営業外費用		
支払利息	4,114	5,113
社債利息	2,859	2,850
その他	2,065	2,950
営業外費用合計	9,039	10,913
経常利益	293,171	295,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2,135	1,404
投資有価証券売却益	1,198	31
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	4,503	—
その他	2,591	711
特別利益合計	10,428	2,147
特別損失		
固定資産廃棄損	5,468	6,642
減損損失	14,460	18,330
災害による損失	25,741	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
その他	4,611	10,288
特別損失合計	72,782	35,261
税金等調整前当期純利益	230,817	262,722
法人税、住民税及び事業税	116,366	101,690
法人税等調整額	△26,109	9,148
法人税等合計	90,257	110,839
少数株主損益調整前当期純利益	140,559	151,883
少数株主利益	10,722	13,818
当期純利益	129,837	138,064

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	140,559	151,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	4,061
繰延ヘッジ損益	328	△0
為替換算調整勘定	△15,481	40,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	60
その他の包括利益合計	△15,055	44,895
包括利益	125,504	196,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,802	181,864
少数株主に係る包括利益	10,701	14,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	526,899	526,886
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△12
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	526,886	526,873
利益剰余金		
当期首残高	1,234,204	1,312,613
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	129,837	138,064
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	△184	△196
当期変動額合計	78,409	81,321
当期末残高	1,312,613	1,393,935
自己株式		
当期首残高	△7,320	△7,212
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△13
自己株式の処分	123	83
その他	△5	△0
当期変動額合計	107	69
当期末残高	△7,212	△7,142
株主資本合計		
当期首残高	1,803,783	1,882,287
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	129,837	138,064
自己株式の取得	△10	△13
自己株式の処分	110	70
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	△184	△196
その他	△5	△0
当期変動額合計	78,504	81,378
当期末残高	1,882,287	1,963,666

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,226	3,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	4,055
当期変動額合計	133	4,055
当期末残高	3,360	7,416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△328	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	△2
当期変動額合計	325	△2
当期末残高	△3	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,167	△119,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,494	39,747
当期変動額合計	△15,494	39,747
当期末残高	△119,661	△79,914
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,268	△116,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,035	43,800
当期変動額合計	△15,035	43,800
当期末残高	△116,303	△72,503
新株予約権		
当期首残高	981	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	315
当期変動額合計	241	315
当期末残高	1,222	1,538
少数株主持分		
当期首残高	73,016	93,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,731	8,290
当期変動額合計	20,731	8,290
当期末残高	93,748	102,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	1,776,512	1,860,954
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	129,837	138,064
自己株式の取得	△10	△13
自己株式の処分	110	70
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減	△184	△196
その他	△5	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,938	52,406
当期変動額合計	84,442	133,785
当期末残高	1,860,954	1,994,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,817	262,722
減価償却費	139,994	155,666
減損損失	14,460	18,330
のれん償却額	12,915	17,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,032	△1,436
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,303	2,851
受取利息及び受取配当金	△5,802	△6,124
支払利息及び社債利息	6,974	7,963
持分法による投資損益(△は益)	△2,061	△1,874
固定資産売却益	△2,135	△1,404
固定資産廃棄損	5,468	6,642
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	△4,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,530	△12,603
営業貸付金の増減額(△は増加)	12,651	4,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,110	△6,474
仕入債務の増減額(△は減少)	32,861	4,005
預り金の増減額(△は減少)	△10,145	6,914
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△3,200	16,900
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△36,000	30,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	12,532	37,216
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	115,000	△20,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△7,000	37,900
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	3,739	△10,977
その他	50,720	△12,028
小計	571,482	536,512
利息及び配当金の受取額	3,017	3,190
利息の支払額	△7,092	△7,466
特例掛金の拠出額	—	△27,963
法人税等の支払額	△104,765	△112,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,642	391,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,604	△276,941
有形固定資産の売却による収入	12,543	7,927
無形固定資産の取得による支出	△11,193	△18,967
投資有価証券の取得による支出	△178,692	△96,257
投資有価証券の売却による収入	224,549	101,631
子会社株式の取得による支出	△2,151	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,279	△10,527
差入保証金の差入による支出	△22,365	△23,746
差入保証金の回収による収入	29,849	30,315
預り保証金の受入による収入	5,333	3,485
預り保証金の返還による支出	△5,276	△3,176
地区再開発事業補助金による収入	2,545	—
事業承継による支出	△135,794	—
事業取得による支出	△32,979	△52,671
定期預金の預入による支出	△13,020	△14,304
定期預金の払戻による収入	15,987	16,148
その他	△4,257	△3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,805	△340,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,324	△840
長期借入れによる収入	113,480	195,883
長期借入金の返済による支出	△134,666	△97,861
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	369,009	40,620
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△361,252	△56,580
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△51,258	△56,556
少数株主からの払込みによる収入	222	0
少数株主への配当金の支払額	△3,596	△6,480
その他	△10,723	△8,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,561	10,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,314	5,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,960	66,380
現金及び現金同等物の期首残高	656,747	733,707
現金及び現金同等物の期末残高	733,707	800,087

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 92社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン－イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ、株式会社セブン銀行

以下の7社を新たに連結子会社といたしました。

設立：

SEJ Asset Management & Investment Company、セブン－イレブン天津有限公司、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司、株式会社セブンファーム東海、株式会社セブンファーム東京

株式取得：

Financial Consulting & Trading International, Inc.、Handee Marts, Inc.

以下の2社を連結から除外いたしました。

解散：

株式会社ヨークインシュアランス、株式会社セブンインターネットラボ

解散した理由

株式会社ヨークインシュアランスは、平成24年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社セブン・フィナンシャルサービスを存続会社とする吸収合併により解散しております。また、株式会社セブンインターネットラボは、平成24年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社セブンネットショッピングを存続会社とする吸収合併により解散しております。

(2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 20社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

以下を新たに持分法適用会社といたしました。

設立：

山東衆邸便利生活有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

7-Eleven Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法(ガソリンは総平均法)を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社(百貨店事業を除く)は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

② 開業費

5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当連結会計年度末における当該見積額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により費用処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ2,746百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△10百万円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	1,287,359 百万円	1,399,750 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	18,135 百万円	2,703 百万円
土地	47,144	14,237
投資有価証券	100,681	89,348
長期差入保証金	3,954	3,805
計	169,915	110,094

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	3,400 百万円	3,400 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	62,911	14,292
長期未払金	773	663
長期預り金	121	104

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	487 百万円	454 百万円
土地	1,368	1,368

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は3,343百万円(前連結会計年度は3,443百万円)であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	6,025 百万円	7,302 百万円

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	19 百万円	19 百万円
長期差入保証金	35	35

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	422 百万円	421 百万円
長期差入保証金	710	788

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
五所川原街づくり株式会社	38 百万円	— 百万円
従業員	397	273
計	435	273

4 貸出コミットメント

株式会社セブン・カードサービスおよび株式会社セブンCSカードサービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
貸出コミットメント総額	1,026,657 百万円	1,007,587 百万円
貸出実行残高	31,176	28,041
差引額	995,480	979,546

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも同社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、同社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	479,825 百万円	521,863 百万円
7-Eleven, Inc.	119,251	133,586

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	3,189,317 百万円	3,416,986 百万円
7-Eleven, Inc.	666,930	740,980

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	895 百万円	799 百万円
土地	1,217	587
その他	22	17
計	2,135	1,404

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	2,667 百万円	2,697 百万円
器具備品	563	1,635
その他	2,237	2,309
計	5,468	6,642

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 47店舗 大阪府 46店舗 その他(米国含む)	13,721
店舗(スーパーストア)	土地及び建物等	東京都 14店舗 埼玉県 12店舗 その他 27店舗	
店舗(百貨店)	土地及び建物等	静岡県 1店舗 その他 1店舗	
店舗(フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 38店舗	
その他	土地及び建物等	福島県 米国他	739
合計			14,460

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 北海道 32店舗 その他(米国含む)	17,463
店舗(スーパーストア)	土地及び建物等	茨城県 5店舗 千葉県 3店舗 その他 12店舗	
店舗(百貨店)	土地及び建物等	埼玉県 2店舗 徳島県 2店舗 その他 3店舗	
店舗(フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 37店舗	
その他	土地及び建物等	福島県 米国他	866
合計			18,330

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	店舗(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	7,616	200	7,816
土地	5,024	328	5,353
ソフトウェア	5	94	99
その他	1,075	116	1,191
合計	13,721	739	14,460

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	店舗(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	11,753	286	12,040
土地	3,370	144	3,515
ソフトウェア	1	2	4
その他	2,337	432	2,770
合計	17,463	866	18,330

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.7%~6.0%(前連結会計年度は1.8%~6.0%)で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,839 百万円
組替調整額	<u>2</u>
税効果調整前	5,842
税効果額	<u>△1,781</u>
その他有価証券評価差額金	4,061

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△0
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	△0
税効果額	<u>—</u>
繰延ヘッジ損益	△0

為替換算調整勘定:

当期発生額	<u>40,773</u>
-------	---------------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	<u>60</u>
その他の包括利益合計	<u>44,895</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,978	7	50	2,935

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株のうち主なものは、単元未満株式の買取による増加4千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 50千株は、ストック・オプションの行使による減少50千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,001
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	220
合計		—	—	—	—	—	1,222

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,621	29円00銭	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月4日 取締役会	普通株式	25,622	29円00銭	平成23年8月31日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,156	33円00銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,935	5	33	2,907

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 33千株は、ストック・オプションの行使による減少33千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,247
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	291
合計		—	—	—	—	—	1,538

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	29,156	33円00銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	27,390	31円00銭	平成24年8月31日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,157	33円00銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	711,629 百万円	710,968 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	43,000	110,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 20,922	△ 20,880
現金及び現金同等物	733,707	800,087

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式会社セブンCSカードサービス

流動資産	158,447 百万円
固定資産	132
繰延資産	394
のれん	7,251
流動負債	△ 137,059
少数株主持分	△ 10,738
当該会社株式の取得価額	18,428
当該会社の現金及び現金同等物	△ 148
差引: 当該会社取得のための支出	18,279

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

Financial Consulting & Trading International, Inc.

流動資産	176 百万円
固定資産	5,568
流動負債	△ 351
固定負債	△ 1,645
のれん	6,928
当該会社株式の取得価額	10,675
当該会社の現金及び現金同等物	△ 148
差引: 当該会社取得のための支出	10,527

3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	12,491 百万円	16,036 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	38,130	7,681

4 事業取得による支出の内容

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc.が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	8,747 百万円
のれん	22,795
流動負債	△ 5,256
その他	6,693
小計	32,979
有形固定資産	20,181
計	53,160

なお、上記のうち、有形固定資産20,181百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc.が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	5,709 百万円
のれん	52,380
固定負債	△ 8,695
その他	3,276
小計	52,671
有形固定資産	32,332
計	85,004

なお、上記のうち、有形固定資産32,332百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,690,384	1,982,099	898,977	77,029	112,354	25,499	4,786,344	—	4,786,344
セグメント間の内部営業収益又は振替高	539	10,199	1,245	996	17,246	21,965	52,193	△ 52,193	—
計	1,690,924	1,992,298	900,222	78,026	129,601	47,464	4,838,538	△ 52,193	4,786,344
セグメント利益又は損失(△)	214,637	32,432	9,948	△ 95	33,778	2,304	293,005	△ 945	292,060
セグメント資産	1,077,608	1,048,661	541,929	21,026	1,565,291	153,852	4,408,369	△ 519,010	3,889,358
セグメント負債(有利子負債)	29,252	26,219	200,154	—	244,973	1,500	502,099	209,978	712,077
その他の項目									
減価償却費	73,291	28,626	14,010	667	20,331	2,588	139,514	480	139,994
のれん償却額	3,620	3,372	5,253	—	610	58	12,915	—	12,915
持分法適用会社への投資額	7,625	1,656	467	—	—	7,947	17,697	—	17,697
減損損失	4,301	7,238	2,059	428	97	334	14,460	—	14,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,051	37,376	14,763	719	23,891	2,995	226,797	3,371	230,168

(注)1. セグメント利益の調整額△945百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△519,010百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額209,978百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,899,133	1,983,622	882,699	77,450	123,539	25,195	4,991,642	—	4,991,642
セグメント間の内部営業収益又は振替高	439	10,965	1,329	910	20,815	25,014	59,475	△ 59,475	—
計	1,899,573	1,994,588	884,028	78,361	144,355	50,210	5,051,118	△ 59,475	4,991,642
セグメント利益又は損失(△)	221,764	25,491	8,029	721	37,425	3,886	297,319	△ 1,634	295,685
セグメント資産	1,370,292	967,887	517,075	21,843	1,716,745	168,047	4,761,891	△ 499,494	4,262,397
セグメント負債(有利子負債)	132,144	22,045	185,005	—	303,136	750	643,081	209,982	853,064
その他の項目									
減価償却費	83,987	29,129	14,662	639	23,668	2,484	154,571	1,094	155,666
のれん償却額	4,895	6,626	5,295	—	805	61	17,684	—	17,684
持分法適用会社への投資額	9,601	1,847	488	—	—	8,347	20,285	—	20,285
減損損失	5,944	3,790	7,782	410	373	28	18,330	—	18,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,689	53,066	16,473	1,156	36,942	4,282	305,610	772	306,383

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,634百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額△499,494百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。
 3. セグメント負債の調整額209,982百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,590,473	1,106,347	89,524	4,786,344	—	4,786,344
所在地間の内部営業収益又は振替高	444	101	—	546	△ 546	—
計	3,590,917	1,106,449	89,524	4,786,890	△ 546	4,786,344
営業利益又は損失(△)	261,531	29,181	1,324	292,037	22	292,060

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する国は、中国であります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,625,244	1,269,171	97,226	4,991,642	—	4,991,642
所在地間の内部営業収益又は振替高	730	130	—	861	△ 861	—
計	3,625,974	1,269,302	97,226	4,992,503	△ 861	4,991,642
営業利益又は損失(△)	263,443	33,137	△ 909	295,671	13	295,685

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する国は、中国であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,590,473	1,106,347	89,524	4,786,344

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,072,898	245,108	2,167	1,320,174

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,625,244	1,269,171	97,226	4,991,642

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,140,468	338,895	3,149	1,482,514

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
(のれん)									
当期償却額	3,620	3,372	5,253	—	610	58	12,915	—	12,915
当期末残高	48,844	48,892	74,974	—	10,976	931	184,619	—	184,619
(負ののれん)									
当期償却額	—	23	3	4	—	13	44	—	44
当期末残高	—	257	—	46	—	10	313	—	313

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
(のれん)									
当期償却額	4,895	6,626	5,295	—	805	61	17,684	—	17,684
当期末残高	114,773	42,343	69,672	—	17,803	1,084	245,678	—	245,678
(負ののれん)									
当期償却額	—	23	—	4	—	10	37	—	37
当期末残高	—	233	—	42	—	—	275	—	275

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	66,341	55,917	65	10,358
ソフトウェア	164	134	-	30
合計	66,506	56,052	65	10,388

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18,920	17,302	0	1,618
ソフトウェア	8	7	-	1
合計	18,929	17,309	0	1,619

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	8,832	1,550
1年超	1,622	68
合計	10,454	1,619
リース資産減損勘定の残高	65	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高が含まれております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	13,921	8,765
リース資産減損勘定の取崩額	129	65
減価償却費相当額	14,050	8,830
減損損失	39	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	10,560	8,248	2,311
合計	10,560	8,248	2,311

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	5,890	4,956	934
合計	5,890	4,956	934

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,452	672
1年超	1,027	345
合計	2,480	1,017

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取リース料	1,954	1,071
減価償却費	1,776	973
受取利息相当額	118	51

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	62,082	69,336
1年超	360,904	413,773
合計	422,987	483,109

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,867	1,735
1年超	6,107	4,164
合計	7,975	5,899

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,954 百万円	5,013 百万円
販売促進引当金	5,921	5,613
未払人件費自己否認額	4,647	5,383
役員退職慰労引当金	893	855
退職給付引当金損金算入限度超過額	579	679
商品券回収損引当金	1,572	1,284
電子マネー預り金	4,673	4,673
減価償却損金算入限度超過額	13,196	14,101
税務上の繰越欠損金	35,380	29,812
有価証券評価損	1,170	1,190
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,040	3,453
固定資産評価差額	12,307	12,485
土地評価損および減損損失否認額	41,681	39,671
未払事業税・事業所税	5,555	4,956
未払費用自己否認額	7,718	9,674
資産除去債務	13,377	15,001
商標権	9,112	7,998
その他	21,488	23,718
繰延税金資産小計	188,273	185,567
評価性引当額	△ 83,895	△ 77,400
繰延税金資産合計	104,377	108,167
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△ 33,728	△ 37,370
ロイヤルティ等評価差額	△ 9,533	△ 10,272
固定資産圧縮積立金	△ 1,063	△ 991
有価証券評価差額金	△ 1,017	△ 2,658
前払年金費用	△ 2,362	△ 11,228
譲渡損益調整資産	△ 4,704	△ 5,303
資産除去債務に対応する除去費用	△ 4,499	△ 4,847
その他	△ 2,965	△ 3,022
繰延税金負債合計	△ 59,874	△ 75,695
繰延税金資産の純額	44,502	32,471

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	38,905	34,493
固定資産－繰延税金資産	40,147	32,943
流動負債－その他	-	△ 163
固定負債－繰延税金負債	△ 34,550	△ 34,801

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
持分法投資損益	△ 0.4	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額の増減額	△ 0.7	△ 1.3
住民税均等割	0.6	0.6
のれん償却額	2.3	2.7
連結納税による影響	△ 4.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	1.6	-
連結子会社株式売却益消去	-	0.3
その他	△ 0.9	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	42.2

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(注)	△ 202,157	△ 218,009
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	171,852	219,117
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 30,304	1,108
ニ 未認識数理計算上の差異	32,809	25,856
ホ 未認識過去勤務債務	374	208
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	2,878	27,173
ト 前払年金費用	6,674	31,786
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 3,796	△ 4,613

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(注1、2)	11,599	11,338
ロ 利息費用	4,054	4,124
ハ 期待運用収益	△ 4,201	△ 4,280
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,253	5,011
ホ 過去勤務債務の費用処理額	151	142
ヘ 臨時に支払った割増額等	130	3,454
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,987	19,790

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用510百万円(前連結会計年度は614百万円)を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主として2.0% 米国連結子会社は、5.0%であります。	主として1.5% 米国連結子会社は、4.1%であります。

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年または10年

ホ 数理計算上の差異の処理年数

当社および国内連結子会社は、10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。)米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,998円 84銭	2,140円 45銭
1株当たり当期純利益	146円 96銭	156円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円 88銭	156円 15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	129,837	138,064
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	129,837	138,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	883,499	883,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	6	11
当期純利益調整額 (百万円)	6	11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	442	547
普通株式増加数 (千株)	442	547

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,860,954	1,994,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	94,970	103,577
(うち新株予約権) (百万円)	(1,222)	(1,538)
(うち少数株主持分) (百万円)	(93,748)	(102,038)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,765,983	1,891,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	883,506	883,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409	390
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	271	282
繰延税金資産	4,613	116
未収入金	14,977	30,508
関係会社預け金	207	1,739
その他	737	1,114
流動資産合計	21,218	34,154
固定資産		
建物(純額)	58	2,208
構築物(純額)	0	89
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	34	187
土地	2,712	2,712
建設仮勘定	3,153	1
有形固定資産	5,958	5,199
無形固定資産		
リース資産	1,726	1,826
その他	2	8
無形固定資産合計	1,729	1,834
投資その他の資産		
投資有価証券	14,337	25,555
関係会社株式	1,729,312	1,736,260
従業員に対する長期貸付金	19	17
関係会社長期預け金	110,000	110,000
前払年金費用	94	600
長期差入保証金	2,214	2,192
その他	27	20
投資その他の資産合計	1,856,005	1,874,646
固定資産合計	1,863,693	1,881,681
資産合計	1,884,912	1,915,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	39,999
関係会社短期借入金	281,000	270,001
1年内返済予定の関係会社長期借入金	7	8
リース債務	564	725
未払金	1,267	5,294
未払費用	1,142	697
未払法人税等	63	10,847
前受金	186	177
賞与引当金	231	232
役員賞与引当金	52	49
その他	286	633
流動負債合計	284,803	328,667
固定負債		
社債	209,978	169,983
関係会社長期借入金	19	17
リース債務	1,271	1,217
繰延税金負債	514	1,408
長期預り金	1,700	1,657
固定負債合計	213,484	174,283
負債合計	498,287	502,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,124	370,111
資本剰余金合計	1,245,621	1,245,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,587	118,996
利益剰余金合計	95,587	118,996
自己株式	△7,169	△7,099
株主資本合計	1,384,039	1,407,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583	4,130
評価・換算差額等合計	1,583	4,130
新株予約権	1,001	1,247
純資産合計	1,386,624	1,412,884
負債純資産合計	1,884,912	1,915,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	71,533	82,576
経営管理料収入	3,762	3,829
業務受託料収入	2,751	2,880
その他の営業収益	—	96
営業収益合計	78,047	89,383
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	219	255
従業員給与・賞与	3,109	3,069
賞与引当金繰入額	231	232
法定福利及び厚生費	475	493
退職給付費用	275	265
地代家賃	616	622
支払手数料	699	852
その他	1,570	2,438
販売費及び一般管理費合計	7,198	8,230
営業利益	70,849	81,152
営業外収益		
受取利息	1,513	1,509
受取配当金	283	300
その他	63	84
営業外収益合計	1,860	1,894
営業外費用		
支払利息	1,814	1,773
社債利息	2,859	2,850
その他	5	2
営業外費用合計	4,679	4,625
経常利益	68,030	78,421
特別損失		
災害による損失	406	—
特別損失合計	406	—
税引前当期純利益	67,624	78,421
法人税、住民税及び事業税	3	△6,133
法人税等調整額	△4,590	4,598
法人税等合計	△4,586	△1,534
当期純利益	72,211	79,955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	875,496	875,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875,496	875,496
その他資本剰余金		
当期首残高	370,137	370,124
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△12
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	370,124	370,111
資本剰余金合計		
当期首残高	1,245,634	1,245,621
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△12
当期変動額合計	△12	△12
当期末残高	1,245,621	1,245,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,619	95,587
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	72,211	79,955
当期変動額合計	20,968	23,409
当期末残高	95,587	118,996
利益剰余金合計		
当期首残高	74,619	95,587
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	72,211	79,955
当期変動額合計	20,968	23,409
当期末残高	95,587	118,996
自己株式		
当期首残高	△7,282	△7,169
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△13
自己株式の処分	123	83
当期変動額合計	113	70
当期末残高	△7,169	△7,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	1,362,970	1,384,039
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	72,211	79,955
自己株式の取得	△10	△13
自己株式の処分	110	70
当期変動額合計	21,069	23,466
当期末残高	1,384,039	1,407,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,117	1,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	2,547
当期変動額合計	465	2,547
当期末残高	1,583	4,130
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,117	1,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	2,547
当期変動額合計	465	2,547
当期末残高	1,583	4,130
新株予約権		
当期首残高	826	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	245
当期変動額合計	175	245
当期末残高	1,001	1,247
純資産合計		
当期首残高	1,364,914	1,386,624
当期変動額		
剰余金の配当	△51,243	△56,546
当期純利益	72,211	79,955
自己株式の取得	△10	△13
自己株式の処分	110	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	2,792
当期変動額合計	21,710	26,259
当期末残高	1,386,624	1,412,884

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	100 百万円	561 百万円

2. 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	629 百万円	30,436 百万円
その他の流動資産	734	1,097
リース債務(流動負債)	564	725
未払金	243	4,908
未払費用	436	4
前受金	179	175
リース債務(固定負債)	1,271	1,217
長期預り金	1,684	1,641

3. 偶発債務

債務保証は次のとおりであります。

(1) 関係会社である株式会社セブン・カードサービスの借入金に対するもの

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	10,000 百万円	6,000 百万円

(2) 関係会社である株式会社セブン・カードサービスが資金決済に関する法律により保証している電子マネーに対するもの

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	5,985 百万円	8,349 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかもの

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金収入	71,533 百万円	82,576 百万円
経営管理料収入	3,762	3,829
業務受託料収入	2,750	2,880
その他の営業収益	—	95
受取利息	1,513	1,508
支払利息	1,814	1,773

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,958	4	50	2,913
合計	2,958	4	50	2,913

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、ストック・オプションの行使による減少50千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,913	5	33	2,884
合計	2,913	5	33	2,884

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストック・オプションの行使による減少33千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成24年2月29日)	(平成25年2月28日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現 金 及 び 預 金		46,966	48,975
加 盟 店 貸 勘 定		9,736	12,339
リ ー ス 投 資 資 産		1,973	3,082
商 前 払 費 品		1,919	2,148
繰 延 税 金 資 産		12,758	13,889
預 け 金		7,335	7,332
未 収 入 金		397,811	372,823
そ の 他 金		27,219	33,302
貸 倒 引 当 金		1,088	996
		△ 377	△ 297
流動資産合計		506,432	494,592
II 固定資産			
有形固定資産			
建 築 物		154,000	177,963
構 築 物 品		24,364	26,801
器 具 備 品		20,377	29,206
土 地		90,250	86,804
リ ー ス 資 産		10,518	17,237
建 設 仮 勘 定		868	969
有形固定資産合計		300,380	338,982
無形固定資産			
の れ ん		-	2,431
借 地 権		8,444	9,613
商 標 権		24,890	22,284
ソ フ ト ウ エ ア		3,164	3,844
そ の 他		8	7
無形固定資産合計		36,507	38,182
投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券		9,107	11,963
関 係 会 社 株 式		397,976	406,236
関 係 会 社 出 資 金		5,148	8,146
長 期 貸 付 金		1,883	1,828
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,622	3,496
長 期 前 払 費 用		26,693	28,144
前 払 年 金 費 用		-	2,007
長 期 差 入 保 証 金		133,240	144,210
繰 延 税 金 資 産		16,089	15,659
そ の 他 金		511	583
貸 倒 引 当 金		△ 4,764	△ 4,695
投資その他の資産合計		589,507	617,581
固定資産合計		926,395	994,746
資産合計		1,432,828	1,489,339

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		123,087	126,751
加盟店借入金		8,283	8,747
リース債務		2,761	4,702
未払金		18,989	17,730
未払費用		8,974	9,618
未払法人税等		39,872	40,278
未払消費税等		1,220	2,033
預り金		75,831	78,232
賞与引当金		2,347	2,524
役員賞与引当金		38	44
災害損失引当金		172	143
販売促進引当金		2,441	2,366
その他		696	1,322
流動負債合計		284,717	294,496
II 固定負債			
長期預り金		7,225	7,748
長期前受収益		41	1
長期借入金		211	209
リース債務		10,435	16,800
退職給付引当金		1,386	-
役員退職慰労引当金		584	584
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		21,530	24,460
固定負債合計		43,166	51,555
負債合計		327,884	346,051
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	1
資本剰余金合計		24,565	24,565
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		235,416	272,905
利益剰余金合計		1,063,125	1,100,615
株主資本合計		1,104,891	1,142,380
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		52	907
評価・換算差額等合計		52	907
純資産合計		1,104,944	1,143,288
負債純資産合計		1,432,828	1,489,339

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
		金 額	金 額
[営 業 総 収 入]		[576,186]	[617,559]
I 営 業 収 入		484,991	527,412
加 盟 店 か ら の 収 入		479,825	521,863
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 3,189,317百万円 当事業年度 3,416,986百万円 自営店売上との合計 前事業年度 3,280,512百万円 当事業年度 3,508,444百万円			
そ の 他 の 営 業 収 入		5,165	5,549
II 売 上 高		91,195	90,146
III 売 上 原 価		66,809	65,902
営 業 総 利 益		509,377	551,656
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		326,216	364,893
地 代 家 賃		87,199	98,832
広 告 宣 伝 費		35,626	45,059
減 価 償 却 費		34,168	42,321
水 道 光 熱 費		33,124	38,098
給 与 手 当		32,690	33,836
そ の 他		103,406	106,746
営 業 利 益		183,160	186,763
V 営 業 外 収 益		6,944	7,779
受 取 利 息		3,940	4,125
受 取 配 当 金		2,617	3,372
そ の 他		386	281
VI 営 業 外 費 用		345	438
支 払 利 息		173	319
そ の 他		171	118
経 常 利 益		189,759	194,104
VII 特 別 利 益		227	1,807
固 定 資 産 売 却 益		117	57
子 会 社 株 式 売 却 益		-	1,691
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		59	-
株 式 報 酬 受 入 益		50	58
VIII 特 別 損 失		19,974	7,747
固 定 資 産 売 却 損		647	481
固 定 資 産 廃 棄 損		748	1,701
減 損 損 失		3,504	5,345
災 害 損 失		4,238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		10,502	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		272	-
そ の 他		60	218
税 引 前 当 期 純 利 益		170,012	188,164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		73,024	75,758
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,750	△ 40
当 期 純 利 益		100,738	112,446

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成24年2月29日)	(平成25年2月28日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		29,082	28,440
売掛金		24,830	23,880
有価証券		42,000	—
商貯		70,420	67,234
前払費用		46	40
繰延税金資産		376	353
従業員に対する短期貸付金		7,605	8,345
短期貸付金		6,625	6,768
関係会社短期貸付金		273	282
預入		394	394
未収差入		—	2,000
短期差入		80,712	110,847
立替		11,908	21,060
その他		11,700	15,043
		3,019	3,534
		779	1,504
流動資産合計		289,777	289,732
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		102,776	103,219
構築物		7,402	7,483
車両運搬具		0	0
土壌		4,711	4,351
リース資産		135,481	135,213
建設仮勘定		2,263	2,960
		2,398	13,256
有形固定資産合計		255,034	266,486
無形固定資産			
借商標		891	873
ソフトウエア		28	15
その他		762	580
		168	380
無形固定資産合計		1,851	1,849
投資その他の資産			
投資関係会社		14,067	17,650
出資		8,099	8,923
長期前払費用		454	453
長期前払費用		12,098	7,140
長期建設破綻		15,327	14,934
繰延税金		9,217	7,803
その他		6,285	21,555
		165,432	147,903
		7,708	7,256
		11	0
		5,918	—
		1,866	1,900
		△2,298	△2,569
投資その他の資産合計		244,188	232,951
固定資産合計		501,074	501,287
資産合計		790,851	791,020

株式会社 イトーヨーカ堂

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		64,200	59,479
短期借入金		106	103
一年以内返済予定の長期借入金		1,416	1,435
リース負債		662	926
未払金		19,783	20,055
未払法人税等		1,724	490
未払消費税等		2,796	1,143
未払費用		8,910	8,637
前受金		632	761
預り金		8,324	13,969
賞与引当金		4,426	3,939
役員賞与引当金		30	33
販売促進引当金		1,651	1,069
商品回収引当金		900	753
商社品の		12,337	14,373
その他		1,323	1,253
流動負債合計		129,226	128,427
II 固定負債			
長期借入金		8,576	7,304
リース負債		1,714	2,295
繰延税金負債		—	1,344
役員退職慰労引当金		625	605
長期預り金		42,454	41,203
債務保証損失引当金		778	—
資産除去債		9,874	9,981
固定負債合計		64,024	62,735
負債合計		193,250	191,162
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
資本剰余金合計		165,621	165,621
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,324	1,207
繰越利益剰余金		375,249	375,281
利益剰余金合計		388,274	388,189
株主資本合計		593,895	593,811
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,705	6,046
評価・換算差額等合計		3,705	6,046
純資産合計		597,601	599,857
負債純資産合計		790,851	791,020

株式会社 イトヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[1,361,060]	[1,332,292]
I 売上高		1,334,297	1,302,923
II 売上原価		999,524	980,780
売上総利益		334,773	322,143
III 営業収入		26,762	29,368
不動産賃貸収入		22,222	24,322
その他の営業収入		4,540	5,046
営業総利益		361,536	351,511
IV 販売費及び一般管理費		350,981	342,502
宣伝装飾費		32,562	30,891
従業員給与・賞与		115,911	111,483
地代家賃		67,900	66,968
減価償却費		16,822	15,937
その他		117,783	117,221
営業利益		10,554	9,009
V 営業外収益		3,400	7,265
受取利息		1,578	1,773
有価証券利息		49	6
受取配当金		1,130	4,620
その他		642	864
VI 営業外費用		484	1,051
支払利息		263	226
貸倒引当金繰入額		—	271
その他		221	553
経常利益		13,471	15,223
VII 特別利益		1,077	78
固定資産売却益		519	35
株式報酬受入益		38	42
その他		519	0
VIII 特別損失		15,912	10,690
固定資産売却損		11	7
固定資産廃棄損		971	1,266
減損損失		1,066	1,750
関係会社出資金評価損		—	7,336
債務保証損失引当金繰入額		538	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		8,532	—
災害による損失		3,241	—
その他		1,552	329
税引前当期純利益(△損失)		△1,364	4,611
法人税、住民税及び事業税		1,500	△2,900
法人税等調整額		△2,344	5,824
当期純利益(△損失)		△520	1,687

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		13,567	13,884
売掛金		43	24
有価証券		1,000	-
商貯蔵品		7,857	8,184
前払費用		16	25
繰延税金資産		735	725
短期貸付金		1,658	1,564
短期預け金		85	97
未収入金		12,000	12,000
立替金の他		7,231	5,796
		2,670	2,541
		787	814
流動資産合計		47,654	45,657
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	27,636	28,133
構築物	物品	4,515	5,192
器具備	品	1,584	1,297
土地	地	38,108	40,853
建設仮勘定	定	1,659	1,582
有形固定資産合計		73,505	77,060
無形固定資産			
のれん	ん	1,374	775
ソフトウェア	ア	937	768
その他	他	35	39
無形固定資産合計		2,347	1,582
投資その他の資産			
投資有価証券	券	8,277	11,279
関係会社株	式	170	170
出資	金	1	1
関係会社出資	金	207	0
長期貸付金	金	272	281
長期前払費用	用	2,119	2,439
前払年金費	用	564	2,598
長期差入保証	金	16,362	15,787
建設協力立替	金	32	80
貸倒引当金	金	△726	△726
投資その他の資産合計		27,281	31,911
固定資産合計		103,134	110,555
資産合計		150,789	156,212

株式会社 ヨークベニマル

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		14,988	14,697
短期借入金		75	88
未払金		5,670	3,598
親会社未払金		-	1,770
未払法人税等		2,380	1,183
未払費用		2,557	2,556
預り金		444	451
仮受金		0	29
前受収益		222	230
商品券		42	41
賞与引当金		1,482	1,544
役員賞与引当金		31	34
時効商品券回収損引当金		26	22
災害損失引当金		813	-
流動負債合計		28,735	26,247
II 固定負債			
長期借入金		158	177
役員退職慰労引当金		312	290
繰延税金負債		1,072	2,210
資産除去債務		747	901
その他の		2,671	2,618
固定負債合計		4,963	6,197
負債合計		33,698	32,445
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		9,927	9,927
資本剰余金			
資本準備金		12,605	12,605
その他資本剰余金		0	0
資本剰余金合計		12,605	12,605
利益剰余金			
利益準備金		2,186	2,186
その他利益剰余金			
任意積立金		69,433	69,423
繰越利益剰余金		19,871	24,600
利益剰余金合計		91,491	96,209
株主資本合計		114,025	118,743
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,065	5,023
評価・換算差額等合計		3,065	5,023
純資産合計		117,090	123,766
負債純資産合計		150,789	156,212

株式会社 ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[348,600]	[363,862]
I 売 上 高		342,944	358,061
II 売 上 原 価		258,959	273,359
売 上 総 利 益		83,985	84,701
III 営 業 収 入		5,656	5,801
受 取 手 数 料 収 入		2,195	2,328
不 動 産 賃 貸 収 入		3,460	3,473
営 業 総 利 益		89,641	90,503
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		74,686	78,649
従 業 員 給 料 賞 与		32,028	33,550
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,482	1,544
地 代 家 賃 費		8,193	8,512
店 舗 管 理 修 繕 費		3,854	3,871
減 価 償 却 費		5,625	5,506
水 道 光 熱 費		4,576	5,183
配 送 費		223	214
そ の 他 費		18,701	20,266
営 業 利 益		14,955	11,854
V 営 業 外 収 益		1,395	2,250
受 取 利 息		134	153
有 価 証 券 利 息		1	0
受 取 配 当 金		1,230	2,067
そ の 他 収 益		29	28
VI 営 業 外 費 用		44	101
支 払 利 息		5	5
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		29	71
そ の 他 費 用		9	24
経 常 利 益		16,305	14,003
VII 特 別 利 益		908	198
固 定 資 産 売 却 益		0	88
投 資 有 価 証 券 売 却 益		485	-
株 式 報 酬 受 入 益		38	42
補 償 金 収 入		384	67
VIII 特 別 損 失		14,224	1,932
固 定 資 産 売 却 損		53	0
固 定 資 産 廃 棄 損		56	75
減 損 損 失		391	1,645
災 害 に よ る 損 失		13,224	-
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		-	207
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		474	-
そ の 他 損 失		25	4
税 引 前 当 期 純 利 益		2,989	12,269
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,545	4,349
法 人 税 等 調 整 額		△986	189
当 期 純 利 益		1,430	7,731

【ご参考】株式会社 そごう・西武
(貸借対照表)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		18,938	16,384
受取手形		1,106	1,136
売掛金		21,944	21,397
商売用不動産		17,975	18,363
貯蔵品		2,596	2,585
前払費用		281	311
繰延税金資産		4,017	3,699
短期貸付金		10,606	9,437
未収入金		47	95
一年内回収予定建設協力金		5,353	7,161
その他の流動資産		2,675	2,635
貸倒引当金		1,032	1,225
		△ 2	△ 0
流動資産合計		86,572	84,434
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	94,768	89,004
構築物	物	1,389	1,287
機械及び装置	置	425	424
器具及び備品	等	3,873	3,522
リース資産	産	5,857	5,329
土地	地	134,636	136,449
建設仮勘定	定	20	17
有形固定資産合計		240,971	236,035
無形固定資産			
借地権		21,177	20,292
その他の無形固定資産		3,714	4,649
無形固定資産合計		24,891	24,942
投資その他の資産			
投資有価証券	券	7,465	2,331
関係会社株	式	28,222	26,085
長期貸付金	金	282	278
敷金・保証金	金	63,587	60,934
建設協力金	金	15,252	13,156
長期未収入金	金	463	273
破産更生債権	権	1,761	1,688
繰延税金資産	産	5,411	4,040
その他の投資	資	1,931	2,004
貸倒引当金	金	△ 965	△ 935
投資その他の資産合計		123,413	109,856
固定資産合計		389,276	370,834
資産合計		475,849	455,269

株式会社 そごう・西武

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		34,360	33,327
短期借入金		152,696	151,145
未払金		9,780	8,209
リース負債		945	1,190
未払費用		3,751	3,159
未払法人税等		472	336
未払消費税等		1,029	342
前受金		1,421	1,772
商品券		15,989	15,695
預り金		6,981	6,791
賞与引当金		2,903	1,790
役員賞与引当金		34	46
顧客還付費引当金		4,992	4,890
商品券回収損失引当金		3,161	2,630
店舗閉鎖損失引当金		470	1,609
災害損失引当金		2	-
資産除去債務		1,038	448
その他の流動負債		476	508
流動負債合計		240,511	233,895
II 固定負債			
長期借入金		91,059	79,921
長期未払金		1,093	1,020
リース負債		5,522	5,486
預り協力金・保証金		7,853	8,003
役員退職慰労引当金		68	57
環境債務引当金		399	378
資産除去債務		-	1,923
その他の固定負債		20	20
固定負債合計		106,018	96,812
負債合計		346,529	330,707
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金			
資本準備金		39,317	39,317
その他資本剰余金		12,981	12,981
資本剰余金合計		52,298	52,298
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		67,011	62,235
利益剰余金合計		67,011	62,235
株主資本合計		129,309	124,534
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		10	27
評価・換算差額等合計		10	27
純資産合計		129,320	124,561
負債純資産合計		475,849	455,269

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[830,340]	[810,998]
I 売 上 高		817,927	798,427
II 売 上 原 価		638,408	625,153
売 上 総 利 益		179,519	173,274
III 営 業 収 入		12,412	12,570
営 業 総 利 益		191,932	185,845
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		180,772	175,804
宣 伝 装 飾 費		26,245	25,820
人 件 費		49,871	47,020
地 代 家 賃		44,222	42,755
減 価 償 却 費		12,181	12,608
水 道 光 熱 費		9,343	9,659
そ の 他		38,909	37,940
営 業 利 益		11,159	10,040
V 営 業 外 収 益		1,337	1,344
受 取 利 息 ・ 配 当 金		703	676
売 場 改 装 工 事 協 賛 金		240	221
そ の 他 の 営 業 外 収 益		394	446
VI 営 業 外 費 用		2,606	2,224
支 払 利 息		2,254	1,752
そ の 他 の 営 業 外 費 用		352	471
経 常 利 益		9,890	9,160
VII 特 別 利 益		657	889
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	812
固 定 資 産 売 却 益		161	11
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		409	-
そ の 他 の 特 別 利 益		86	65
VIII 特 別 損 失		7,602	12,204
固 定 資 産 除 却 損		2,110	1,927
減 損 損 失		1,779	7,474
災 害 損 失		1,826	-
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額		-	1,973
そ の 他 の 特 別 損 失		1,885	829
税 引 前 当 期 純 利 益		2,946	△ 2,154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		106	△ 1,034
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,125	2,530
当 期 純 利 益		9,964	△ 3,650

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(貸借対照表)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		2,935	2,617
売掛金		556	592
商品		90	87
原材料		380	366
貯蔵品		27	229
前払費用		626	613
未収入金		888	1,185
繰延税金資産		244	225
預け金		24,585	23,383
一年内回収予定の差入保証金		222	196
その他		164	160
流動資産合計		30,722	29,658
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		2,174	2,168
構築物		144	177
器具備品		320	457
土地		1,456	1,456
リース有形資産		55	138
建設仮勘定		61	26
有形固定資産合計		4,211	4,424
無形固定資産			
借地権		36	36
ソフトウェア		30	15
施設利用権		6	5
その他		6	5
無形固定資産合計		79	62
投資その他の資産			
投資有価証券		205	225
長期前払費用		180	183
前払年金費用		102	1,503
長期差入保証金		6,804	6,745
関係会社出資金		1,001	482
繰延税金資産		1,375	759
貸倒引当金		△ 30	△ 30
その他		123	129
投資その他の資産合計		9,764	9,998
固定資産合計		14,055	14,485
資産合計		44,777	44,144

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	1,828	1,754
未払金	808	950
未払法人税等	366	375
未払消費税等	211	237
未払費用	2,311	2,299
前受金	24	—
預り金	147	176
役員賞与引当金	18	18
賞与引当金	462	472
設備関係未払金	45	90
リース資産減損勘定	80	11
その他の	126	175
流動負債合計	6,432	6,557
II 固定負債		
長期リース資産減損勘定	11	2
リース債務	71	171
資産除去債務	2,172	2,147
長期預り保証金	85	161
その他の	36	101
固定負債合計	2,379	2,584
負債合計	8,811	9,145
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	53,483	52,929
資本剰余金合計	54,233	53,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 21,290	△ 21,730
利益剰余金合計	△ 21,290	△ 21,730
株主資本合計	35,942	34,948
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	49
評価・換算差額合計	23	49
純資産合計	35,966	34,998
負債純資産合計	44,777	44,144

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
		金額	金額
[営業収益]		[77,940]	[78,238]
I 売上高		77,400	77,706
II 売上原価		26,206	26,020
売上総利益		51,193	51,686
III 営業収入		540	531
営業総利益		51,734	52,218
IV 販売費及び一般管理費		51,711	51,349
給料及び賞与		26,965	26,277
地代家賃		7,858	7,777
水道光熱費		4,293	4,625
減価償却費		532	562
法定福利費		2,100	2,166
その他		9,961	9,940
営業利益		22	868
V 営業外収益		231	208
受取利息		140	142
受取配当金		4	4
広告媒体設置収入		11	13
雑収入		74	47
VI 営業外費用		50	33
雑損失		50	33
経常利益		203	1,043
VII 特別利益		60	31
退店店舗補償金		16	4
その他		44	27
VIII 特別損失		2,708	983
減損損失		428	410
退店撤去費用		13	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		2,040	—
災害による損失		193	—
関係会社出資金評価損		—	519
その他		32	47
税引前当期純利益又は損失(△)		△ 2,444	91
法人税、住民税及び事業税		275	△ 105
法人税等調整額		△ 1,840	635
当期純損失(△)		△ 879	△ 439